I(4) 大学の立場から

伏 見 浩

福山大学生命工学部

I(4) One viewpoint of a professor of university

HIROSHI FUSHIMI

Department of Marine Bioscience, Fukuyama University, Onomichi, Hiroshima 722-2101, Japan

与えられたタイトルは極めて大きなもので、私がその全てを述べられる立場には無い。わが国の大学には国立大学法人、学校法人および地方公共団体が設立しているものがある。それぞれの大学には建学の精神と教育の基本方針がある。大学には、その数だけの個性があり、本シンポジウムの課題についても大学の数だけの考え方があって当然であろう。全ての大学に共通することは唯一つ、大学は高等教育機関であり、学生の教育を行なうところであることであろう。その共通点を有するという一事だけで、著者が話題提供することをお許しいただきたい。

1. 私の問題意識

水産学は水産業を支えるための応用学問であるとしたとき、大学の教育は何を目指すべきなのか。水産学会活動の主な担い手は大学に所属する方々であろう。大学は高等教育機関であるので、そこに所属する教員は教育と研究を行なっている。教員の人事と評価は研究業績を中心に行なわれているので、教員は教育活動と研究活動のバランスを如何にとるかに苦心している。ところで、学生は卒業した後は水産業を含む産業人として生きることになる。大学の卒業生を含む産業人の業績評価は教員のそれとは異なる様々の側面から行なわれている。したがって、大学を構成する学生と教員とは異なる価値観のなかで生きていくことになる。日本水産学会の主要な担い手である大学の教員の存在の仕方にはこのような矛盾があり、その矛盾は学会活動の中にも投影されることになるだろう。大学における教育・研究の主要な担い手の一つである学生には学会活動の意義は見えにくいのではないと思われる。これは、産業人にとって学会活動は必要なのか、という問にもつながるだろう。

2. 背景

この問題意識は自分の歩んできた経験から出たものと思う。大学院の修士課程を修了して県水産試験場で増殖の技術開発を担当する技師として16年間を過ごし、その後日裁協に13年間勤め、3事業場を経験した。この

間、海外漁業協力財団に出向し、モロッコ王国で4年間の勤務も経験した。この約30年間は、水産行政ニーズに対する技術的支援、すなわち問題解決型の技術開発を行なうことが任務であった。したがって、プロジェクト型の技術開発研究がほとんどで、期限のついた技術開発研究であった。この経験が私自身に技術者として生きることを教えてくれたものと思う。第1回の本シンポジウムのなかで、塚本先生は自然科学の研究の動機が知的好奇心にあることと、その重要性を指摘された。私が行なってきた技術開発研究の動機は、これとは明らかに異なっている。

3. 大学の教育現場で

大学に移ってから10年の時間が過ぎた。この間、これまでの技術開発研究で取り残してきた課題に取り組んできた。すなわち、人工種苗に多発する形態異常の原因の究明と防止方法の開発である。3-5年の開発目標を掲げ、学部学生と大学院生とともにこの課題の究明に取り組んできている。しかし、学生の就職先の開拓と就職した学生に対するフォローアップが一番重要である。水族館の飼育担当、種苗生産業、養殖業の中で働きたいという学生が多い。これらの職種の求人は、現在主流になっているインターネットを通じた求職活動からは見つけにくい。

4. 実践活動の重要性

私たちの研究成果は産業活動のなかに活かされて意味を持つから、業界との絆が重要である。研究成果は生産活動のなかで検証されることが重要である。この検証の過程で、基礎研究を充実させなければならない場面も生じてくる。因島に研究室を開設して5年目になったことを契機に業界とのインターフェースの役割を果たそうと因島種苗生産技術交流会を発足させ、本年8月には第6回の会合を持つに至った。種苗生産技術開発研究の成果を種苗生産、養殖および関連業界と共有し、今後の開発課題の抽出と技術開発の方向を明らかにしようとする努力し続けている。この交流会を通じて就職の決まった

図 日本水産学会とそれを取り巻く各団体との連関

学生もあった。なにより、これらの業界に就職した卒業生たちの研修の場としての役割を果たしつつあることも重要である。

5. 産業界との関係

国や大学の研究者が基礎研究を行ない、地方公共団体の試験場が実証試験を行なって産業界に普及する、という図式を示される方がいる。しかし、産業界はそのような図式を必要としているだろうか。私は図に示したように受け止めている。産業界が必要とする技術開発は自身の手で行なっており、それぞれの企業がそれぞれの業界や業界団体を形成している。それらの産業界は、その必要性に応じて国、地方公共団体および学会との関係を築

いているのではないだろうか。

6. まとめ

最近、大学の活動として社会連携の重要性が言われるようになってきた。しかし、業績評価を上げなければならない若い世代がその担い手になれるかどうかには疑問がある。大学で教育に携わるものとして日本水産学会に期待する機能は次世代の育成である。学会の大会は、若い学生や研究者にとっては同学の先輩や後輩との大切な出会いの場である。その点から、ポスターセッションを充実させることは重要であろう。学会誌の編集方針にも次世代の育成に配慮していただけたらありがたい。